

1 償却資産申告書の記載例

所有者または送付先情報が印字されています。

個人番号または法人番号を記載してください。

法人税法施行令第57条第1項又は所得税法施行令第130条第1項の規定により、国税局長の承認を受け、耐用年数の短縮を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。「有」に該当する場合は「耐用年数の短縮承認通知書」の写を添付してください。

法人税法施行令第60条又は所得税法施行令第133条の規定により、税務署長に増加償却の届出を行っている資産の有無について該当する方を○で囲んでください。「有」に該当する場合は「増加償却届出書」の写を添付してください。

事業の種目を具体的に記載してください。(例:「マシン製造業」「自動車販売業」)複数の事業を行っている場合には、主たる事業種目を記載してください。また、法人にあっては資本金又は出資金等の金額も記載してください。

個人...事業を開始した年月を記載してください。法人...法人の設立年月を記載してください。

この申告について応答される方の係名、氏名及び電話番号を記載してください。

経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。前年に申告がある場合は印字されています。

前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。(この欄の合計額は種類別明細書(増加資産・全資産用)の取得価額の合計金額と同じになります。)

((イ)前年前に取得したもの)-(ロ)前年中に減少したもの+((ハ)前年中に取得したもの)によって算出した取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

電算処理により全資産申告を行う場合にのみ記入してください。

記載する必要はありません。

令和 年 月 日		令和6年度		記載する必要はありません。		※ 所有者コード		0123456789	
受付印 三重県桑名市長 伊藤 徳宇 殿		償却資産申告書(償却資産課税台帳)							
1 住所	511-8601	3 個人番号又は法人番号		8 決算月	月 月	9 短縮耐用年数の承認	有・無	10 増加償却の届出	有・無
(又は納税通知書送達先)	桑名市中央町二丁目37番地	4 事業種目	総合商社	11 非課税該当資産	有・無	12 課税標準の特例	有・無	13 特別償却又は圧縮記帳	有・無
2 氏名	桑名物産株式会社	(資本金等の額)	(50 百万円)	14 税務会計上の償却法	定率法・定額法	15 青色申告	有・無		
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)		5 事業開始年月	昭和47年4月						
		6 この申告に回答する者の係及び氏名	総務課 多度太郎 (電話22-1234)						
		7 税理士等の氏名	長島二郎 (電話22-4321)						
資産の種類		取得 価 格			16 市町村内における事業所等資産の所在地		① 大山田1丁目00番地		
		前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計(イ)-(ロ)+(ハ)=(ニ)		②		
1 構築物		4,530,000	800,000	5,000,000	8,730,000		③		
2 機械及び装置		96,800,000	5,450,000	21,080,000	112,430,000				
3 船舶									
4 航空機						17 借用資産 (有・無)	貸主の名称等 桑名市中央町5-3 中央リース (電話 12-3456)		
5 車両及び運搬具		3,635,000	82,000	4,000,000	7,553,000				
6 工具器具及び備品		3,838,000	345,000	1,132,000	4,625,000	18 事業所用家屋の所有区分	自己所有・借家		
7 合計		108,803,000	6,677,000	31,212,000	133,338,000				
資産の種類		評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)	19 申告内容 (電算・一品)		1. 資産の増減あり 2. 資産の増減なし 3. 該当資産なし 4. 解散・廃業・市内事業所廃止等 (異動日 年 月 日)		
1 構築物							借用資産の有無について該当する方を○で囲んでください。なお、借用資産がある場合には貸主の住所名称等を記載してください。		
2 機械及び装置									
3 船舶									
4 航空機									
5 車両及び運搬具									
6 工具器具及び備品									
7 合計							20 備考(添付書類等)		

非課税に該当する資産の有無について該当する方を○で囲んでください。非課税に該当する資産の価額等はこの申告に含めないでください。

課税標準の特例に該当する資産の有無について該当する方を○で囲んでください。「有」に該当する場合は該当する事実を称する書類の写を添付してください。

租税特別措置法の規定による特別償却及び法人税法第42条から第50条まで及び第142条の規定又は所得税法第42条から第44条まで及び第165条、第58条の規定による圧縮記帳の有無について該当する方を○で囲んでください。

税務会計上の償却方法について該当する方を○で囲んでください。

法人税法又は所得税法の規定による青色申告の有無について該当する方を○で囲んでください。

当市内における事業所等資産の所在地を記載してください。事業所等資産の所在地が1ヶ所だけでその所在地が「1所在地(又は納税通知書送達先)」と同一の場合には、本欄の記載の必要はありません。また、2ヶ所以上の事業所等資産の所在地がある場合には、それぞれの所在地名を記載し、その主たる番号を○で囲んでください。

借用資産の有無について該当する方を○で囲んでください。なお、借用資産がある場合には貸主の住所名称等を記載してください。

事業所用家屋の所有区分について該当する方を○で囲んでください。

次のような事項を記載してください。  
①「耐用年数の短縮承認通知書の写」「増加償却届出書の写」等、添付した書類の名称②非課税に該当する資産を所有している場合は、その適用条項③償却資産が災害その他の事故により著しく損傷したことその他これに類する特別の事由があり、かつ、その価額が著しく低下した場合には、その価額の低下の程度④前年中に資産所在地、所有者の住所、氏名又は名称等に異動があった場合の異動年月日及び旧資産所在地、旧住所旧氏名又は旧名称等の参考となる事項⑤納税管理人を定めている場合はその者の住所氏名⑥その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となるべき事項